



2019年12月18日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R
 代表者名 代表取締役社長 田中 敦史
 (コード番号: 4485 東証マザーズ)
 常務取締役 CFO
 問合わせ先 経営管理本部長 中村 亮介
 (TEL. 03 - 6447 - 2614)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、最近の決算情報等については、別添のとおりです。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,439	100.0	77.0	1,096	100.0	1,377	100.0
(参考) EBITDA	500	20.5	197.1	312	28.5	168	—
営業利益又は営業損失(△)	△165	—	—	10	1.0	△169	—
経常損失(△)	△258	—	—	△3	—	△166	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失(△)	△289	—	—	△28	—	△214	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△16円77銭			△1円71銭		△29円92銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数(2,987,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大883,900株)は含まれておりません。

3. 2019年8月5日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算出しております。

4. EBITDAを以下により算出しております。

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

【2020年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「SHARING THE VALUE すべてのステークホルダーに価値をもたらす社会的意義のある事業を創造する」を企業ビジョンとして、「つながる」社会を目指すことで、すべてはより良い社会のために、より快適な明日の実現に貢献してまいります。

国内において、2019年4月に5G（3.7GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯）の周波数の各携帯キャリアへの割当が実施され、2020年度以降5Gに係る設備投資の本格化が予定されていることや、第4の携帯キャリアの市場参入、携帯電話料金の見直しに関する議論の活発化、総務省が2018年12月に公表した「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用に関するガイドライン」でのインフラシェアリングの重要性への言及、東南アジアでの大型不動産開発の活発化等、携帯キャリアの設備投資効率化ニーズが高まっております。こうした業界環境において、当社グループは、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物、電源、ファイバー等の設備投資を当社グループで一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。従来は、各社毎に複数回行われていた設備投資を一度で済ませることが可能となるため、対策にかかる設備投資や作業工程を大幅に削減することが可能なソリューションとなっております。具体的に、当社グループは、主として国内における大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う事業（以下、「国内IBS事業（注1）」とする）、海外における大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う事業（以下、「海外IBS事業」とする）、屋外の鉄塔等の携帯インフラのシェアリングを行う事業（以下、「タワー事業」とする）、それらに関連する付加価値ソリューション事業（以下、「ソリューション事業」とする）を展開しております。

当社は2012年の創業以来、国内IBS事業において国内でのインフラシェアリング市場を自ら作り上げ、累計導入済み物件数（注2）は、123物件、新規導入予定物件数は92物件（注3）、累計導入済み物件における平均キャリア参画数を示すTenancy Ratioは2.8（いずれも当第2四半期連結累計期間末時点）と実績を拡大しており、パイオニアとして市場の拡大を牽引しております。また、2017年7月に同国最大のIBS事業者の連結子会社化により参入したベトナムを中心に、海外IBS事業においても導入を拡大しており、海外IBS事業における累計導入済み物件数は145物件（いずれも当第2四半期連結累計期間末時点）と海外での展開も強化しております。

当社グループは、中長期的な株主価値及び企業価値の向上を目指し、日本国内における更なる成長、海外戦略の更なる強化に取り組んでいく方針です。具体的には、人材採用の強化等により、国内IBS事業の導入を引き続き拡大していくことに加え、5Gの基地局整備に係る設備投資需要、第4の携帯キャリアの参入等の通信市場環境の変化を踏まえ、2018年10月に参入を表明したタワー事業について、国内IBS事業で培った建物内でのインフラシェアリングの知見・実績を活かしつつ、人材採用等の推進により、体制強化を図り、複数の携帯キャリアと実績を作り、国内においてこれまで一般的でなかった新たな領域でのインフラシェアリングの市場を創出し、IBS事業に次ぐ当社グループの成長の柱の事業として、更なる成長を目指してまいります。また、海外IBS事業においても、既存進出国で立ち上げ強化中のミャンマー及びマレーシアにおいて、人員体制強化による事業基盤の強化や、ベトナムにおける同業事業者からの既存物件の巻き取りも検討してまいります。

このような状況の下、2020年3月期の連結業績予想は売上高2,439百万円（前期比77.0%増）、営業損失△165百万円（前期は営業損失△169百万円）、経常損失△258百万円（前期は経常損失△166百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失△289百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失△214百万円）となる見込みであります。

(注) 1. IBS : In-Building-Solution の略

2. 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

3. 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社グループの売上高の約9割は、通信インフラシェアリングの利用料収入により構成されております。利用料収入は、導入済み物件数が主要な売上成長のドライバーであり、長期契約に基づき契約期間にわたって収益が計上されるストック型の収入となっております。当該収入の一部には、導入時に一括で受領する利用料もございりますが、当該利用料は一定の年数にわたって収益を按分して計上を行っております。

予想数値の策定にあたっては、導入確定から導入完了までに1,2年前後のリードタイムを要するビジネスであることから、計画策定時点において新規に導入が予定されている予定物件、足元のパイプラインに基づき、新規に導入される見込物件の前提を置き、個々の物件別の売上見積金額の積み上げにより、利用料収入を算出しております。各事業における売上高の見通しは以下の通りであります。

国内 IBS 事業について、当第2四半期連結累計期間においては、営業・建設体制の強化等に取り組んだ結果、不動産事業者及び携帯キャリアによる当社ソリューションの採用が進み、26物件において、新規導入が完了し、2019年3月期末において97物件であった累計導入済み物件数は、当第2四半期連結累計期間末において、123物件となりました。2020年3月期末においては、継続的な新規導入が予定されていることから、累計導入済み物件数は167物件を見込んでおります。以上より、国内 IBS 事業の売上高については、前期比96.3%増の成長を見込んでおります。

海外 IBS 事業について、当第2四半期連結累計期間においては、国内 IBS 事業と同様の取り組みにより、不動産事業者及び携帯キャリアによる当社ソリューションの採用が進み、ベトナムにおいて、4物件において、新規導入が完了し、2019年3月期末において141物件であった累計導入済み物件数は、当第2四半期連結累計期間末において、145物件となりました。2020年3月期末においては、継続的な新規導入が予定されていることから、累計導入済み物件数は152物件を見込んでいる一方、前期は一時的な売上高が発生していた影響等で、海外 IBS 事業の売上高については、前期比横ばいの売上高を見込んでおります。

また、ソリューション事業について、Wi-Fi ソリューションに関し、商業施設、病院、ホテル等の施設への営業強化施策等の実行により、Wi-Fi ソリューションのアクセスポイントの新規導入が1,964台増加し、2019年3月期末において6,494台であった累計導入台数は、当第2四半期連結累計期間末において、8,458台となりました。また、SITE LOCAOTR サービスに関し、携帯キャリア向け基地局設置の人員増員等による営業活動の強化により、当第2四半期連結累計期間において、SITE LOCAOTR サービスに係る携帯キャリア等の基地局設置に係る成約が本格化しました。下期についても、Wi-Fi ソリューションのアクセスポイントの導入台数とSITE LOCAOTR サービスに係る基地局設置に係る成約件数は順調に推移する見込みであり、ソリューション事業全体では前期比387.4%増の成長を見込んでおります。

以上の各事業の状況を踏まえ、当社グループでは、2020年3月期の連結売上高は、2,439百万円（前期比77.0%増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に減価償却費から構成されます。

減価償却費は、固定資産として計上されるインフラシェアリングの導入に係る設備投資の減価償却費であり、導入計画に合わせた設備投資計画に基づき算定しております。当第2四半期連結累計期間における売上原価は528百万円で、減価償却費は273百万円となりました。2019年3月期末において国内 IBS 事業では97物件、海外 IBS 事業では141物件であった累計導入済み物件数が、2020年3月期末において、国内 IBS 事業では167物件、海外 IBS 事業では152物件となることを見込まれており、2020年3月期の減価償却費は前期比102.7%増となる見通しです。

以上の結果、2020年3月期の売上原価は、1,242百万円（前期比70.0%増）を見込んでおります。

また、2020年3月期の売上総利益は、1,197百万円（前期比84.9%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益又は営業損失

販売費及び一般管理費については、当社グループの事業を推進する人員の費用である人件費・業務委託費、導入物件の固定資産税等の租税公課等から構成されており、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は556百万円で、人件費（注）及び業務委託費は374百万円、租税公課は47百万円となりました。当社グループは、積極的な事業展開や中長期的な成長実現のために、人員採用の強化に取り組んでおり、国内において、2019年3月期末において45名であった正社員数は、2020年3月期末において58名と、約13名程度の人員の増加を予定しております。

（注）採用教育費を含む

以上の結果、2020年3月期の販売費及び一般管理費は、1,362百万円（前期比66.7%増）を見込んでおります。

また、2020年3月期の営業損失は、△165百万円（前期は営業損失△169百万円）を見込んでおります。

④営業外収益・費用、経常損失

営業外損益については、主に、当社株式上場に関連する株式公開費用及び金融機関からの受取利息及び支払利息等を見込んでおります。当第2四半期連結累計期間における営業外収益は11百万円、営業外費用は25百万円、経常損失は△3百万円となりました。以上の結果、2020年3月期の営業外収益は21百万円、営業外費用は115百万円を見込み、経常損失は△258百万円（前期は経常損失△166百万円）を予想しております。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する当期純損失は△28百万円となりました。以上の結果、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純損失は△289百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失△214百万円）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月18日

上場会社名 株式会社JTOWER 上場取引所 東
 コード番号 4485 URL https://www.jtower.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,096	—	312	—	10	—	△3	—	△28	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2020年3月期第2四半期		△83百万円 (—%)		2019年3月期第2四半期		—百万円 (—%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△1.71	—
2019年3月期第2四半期	—	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年第2四半期の数値及び2020年第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2020年3月期第2四半期	8,561	854	10.0	
2019年3月期	7,396	2,508	21.0	
(参考) 自己資本	2020年3月期第2四半期	854百万円	2019年3月期	1,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,439	77.0	500	197.1	△165	—	△258	—	△289	—	△16.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）Vietnam Infrastructure Holding Ltd., Vietnam Data and Aerial System Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	16,367,472株	2019年3月期	16,367,472株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	16,367,472株	2019年3月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 当四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「SHARING THE VALUE すべてのステークホルダーに価値をもたらす社会的意義のある事業を創造する」という企業ビジョンのもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物、電源、ファイバー等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。

当社グループは、創業以来、国内におけるインフラシェアリング事業者のパイオニアとして、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS（注1）事業を推進し、導入物件数の拡大に向け営業活動及び組織体制強化のための人材採用等に注力いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において、国内IBS事業において26物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は123件となりました。

東南アジア地域においても、携帯電話ユーザー数の継続的な増加に伴う通信環境整備へのニーズの高まり並びにオフィスビルや商業施設を中心とした不動産市場の成長により、導入物件を順調に増やしております。この結果、海外IBS事業において海外において4物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は145件となりました。

また、更なる企業価値の向上に向けて、新規事業であるタワー（注2）事業の立ち上げ強化、グローバル展開体制の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,096,265千円、営業利益10,913千円、経常損失3,529千円、親会社株主に帰属する四半期純損失28,006千円となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ・電源・ファイバー等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,561,620千円となり、前連結会計年度末に比べ1,165,555千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、売掛金が903,857千円、機械装置及び運搬具が849,732千円増加した一方、現金及び預金が621,683千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,707,543千円となり、前連結会計年度末に比べ2,819,966千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、前受収益及び長期前受収益が合計2,189,622千円増加したこと、新規借入により短期借入金が1,024,682千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は854,076千円となり、前連結会計年度末に比べ1,654,411千円減少いたしました。これは主にVIBS PTE. LTD.の株式追加取得の実施により非支配株主持分が958,762千円減少したこと、同取引及び繰越利益剰余金の欠損填補等により、資本剰余金が1,658,779千円減少し、利益剰余金が1,020,927千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は10.0%（前連結会計年度末は21.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,177,368千円減少し、829,219千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,677,554千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失10,181千円の計上、前受収益の増加2,190,089千円、減価償却費274,177千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,200,294千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,616,788千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は646,937千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入1,024,874千円があった一方、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,604,929千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,160	1,707,477
売掛金	379,719	1,283,576
その他	275,013	158,382
流動資産合計	2,983,893	3,149,436
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,817,347	3,667,080
その他(純額)	814,586	978,637
有形固定資産合計	3,631,934	4,645,717
無形固定資産		
のれん	638,635	599,964
その他	16,058	10,404
無形固定資産合計	654,694	610,368
投資その他の資産	125,543	156,097
固定資産合計	4,412,172	5,412,183
資産合計	7,396,065	8,561,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,466	140,259
短期借入金	12,500	1,037,182
未払金	1,019,418	717,671
未払法人税等	28,142	44,014
前受収益	737,584	1,470,205
その他	172,956	168,493
流動負債合計	2,143,069	3,577,827
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
長期前受収益	2,042,193	3,499,194
その他	402,313	330,521
固定負債合計	2,744,507	4,129,716
負債合計	4,887,576	7,707,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,711	1,399,711
資本剰余金	1,658,779	—
利益剰余金	△1,457,226	△436,298
株主資本合計	1,601,265	963,412
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,539	△109,335
その他の包括利益累計額合計	△51,539	△109,335
非支配株主持分	958,762	—
純資産合計	2,508,488	854,076
負債純資産合計	7,396,065	8,561,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,096,265
売上原価	528,593
売上総利益	567,672
販売費及び一般管理費	556,758
営業利益	10,913
営業外収益	
受取利息	10,076
その他	1,139
営業外収益合計	11,216
営業外費用	
支払利息	10,199
持分法による投資損失	13,309
その他	2,150
営業外費用合計	25,659
経常損失(△)	△3,529
特別損失	
関係会社株式評価損	6,651
特別損失合計	6,651
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,181
法人税、住民税及び事業税	18,108
法人税等調整額	△2,315
法人税等合計	15,792
四半期純損失(△)	△25,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,032
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,006

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△25,973
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△57,130
持分法適用会社に対する持分相当額	△665
その他の包括利益合計	△57,796
四半期包括利益	△83,770
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,803
非支配株主に係る四半期包括利益	2,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,181
減価償却費	274,177
のれん償却額	26,825
受取利息	△10,076
支払利息	10,199
持分法による投資損益 (△は益)	13,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△909,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,413
未収消費税等の増減額 (△は増加)	104,750
未払金の増減額 (△は減少)	17,853
前受収益の増減額 (△は減少)	2,190,089
その他	15,910
小計	1,693,062
利息の受取額	12,575
利息の支払額	△10,250
法人税等の支払額	△17,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△753,388
定期預金の払戻による収入	186,370
有形固定資産の取得による支出	△1,616,788
その他	△16,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,024,874
リース債務の返済による支出	△66,883
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,604,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,170,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,588
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年6月26日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は1,471,171千円減少し利益剰余金は同額増加しました。

当第2四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金に生じた負の値438,964千円をその他利益剰余金から振替えました。

これらの結果等から、資本剰余金が1,658,779千円減少し、利益剰余金が1,020,927千円増加しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は2019年7月31日付で、ベトナムへの出資における中間持株会社であり、当社の連結子会社であるVIBS PTE. LTD. が発行する優先株式8,398,800株及び普通株式1株を株式会社日本政策投資銀行と株式会社リサ・パートナーズが共同で出資・運営するJapan South East Asia Growth Fund L.P. から取得し、同社を完全子会社化しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 VIBS PTE. LTD.

事業の内容 通信インフラシェアリング事業

(2) 企業結合日

2019年7月31日(みなし取得日2019年7月1日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

引き続き成長が見込まれるベトナムでのIBS事業の運営を更に強化し、グループ全体における更なる事業収益の拡大と利益の向上を図るために行われたものであります。当該追加取得により、VIBS PTE. LTD. に対する持分比率は100%となり、同社の子会社であるSouthern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Companyに対する持分比率が100%(内、間接所有分100%)となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	1,590,928千円
取得原価		1,590,928千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

626,572千円

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は2019年11月13日及び2019年12月2日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しについて決議いたしました。また、2019年12月10日に発行価格及び売出価格を以下のとおり決定しております。なお、公募による新株式の発行については、2019年12月17日に払込を受けており、発行済株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

(1) 公募による新株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式 2,987,000株
発行価格	1株につき1,600円
引受価額	1株につき1,480円
発行価格の総額	4,779,200千円
引受価額の総額	4,420,760千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 2,210,380千円 増加した資本準備金の額 2,210,380千円
払込期日	2019年12月17日
資金の使途	国内IBS事業における導入拡大のための設備投資資金、タワー事業における導入拡大のための設備投資資金、借入金の返済に充当する予定です。

(2) 当社株式の売出し (引受人の買取引受による売出し)

売出株式の種類及び数	普通株式 2,906,300株
売出価格	1株につき1,600円
引受価額	1株につき1,480円
売出価格の総額	4,650,080千円
引受価額の総額	4,301,324千円
株式受渡期日	2019年12月18日

(3) 第三者割当による新株式の発行 (オーバーロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当)

発行する株式の種類及び数	普通株式 (上限) 883,900株
割当価格	1株につき1,480円
割当価格の総額	1,308,172千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 654,086千円 増加する資本準備金の額 654,086千円
払込期日	2020年1月20日
資金の使途	国内IBS事業における導入拡大のための設備投資資金、タワー事業における導入拡大のための設備投資資金、借入金の返済に充当する予定です。